

静岡県内の産業は今、大きな曲がり角を迎えている。輸送機器、繊維、薬品など西部地域を支えている業種は海外勢との競争のなか、イノベーションや産業転換が求められている。産学連携を推進している立場から現在の状況と課題を示したい。

## 産学連携の現状と課題



静岡大学理事・副学長  
木村 雅和氏

きむら・まさかず 1985年東北大学大学院工学研究科修了、静岡大学電子工学研究所助手に。半導体結晶の成長やパワー半導体デバイス进行研究。2004年イノベーション共同研究センター教授。13年副学長・イノベーション社会連携推進機構長。57歳。

いくつか重要な。産学連携は支援する企業が実際に成果を上げること。に大学側が密接に関わる。イノベーションとは技術の革新にとどまらず、新たな考え方、仕組みを取り入れて付加価値を生み出すことにある。そこで必要となるのが価値創造とビジネス化の懸け橋となる事業プロデ

## 事業化貢献研究者を評価

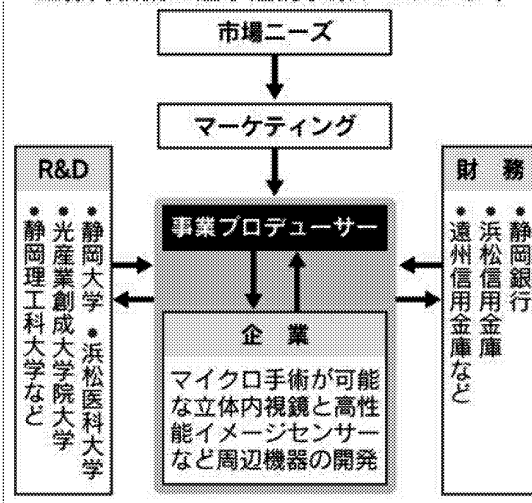
は県内各地における「フィールドワーク」だ。市町、地元企業などとの密接な連携のもと課題を探し、その解決策を模索していくものだ。2年目となった今年度は学生自らが地域の課題を見つげたり、地元の協力企業

ユーサーの存在だ。その点で欧州連合(EU)が光技術で企業のイノベーションを支援する「ACT PHAST」(アクトファス)の取り組みが参考となる。主に中小企業の抱える課題を大学側が、事業化

あけていく。浜松地域でも光技術を応用した新しい立体内視鏡の事業化を担うことになる。プロジェクトでは米スタンフォード大学出身で海外の市場や起業に詳しいプロデ

毎月第2火曜に掲載。次回静岡県立大学の竹下誠二郎経営情報学部長です。

### 立体内視鏡の産学連携事業プロジェクト



残る課題は研究を担う大学側が、こうした事業化に貢献した研究者をどのように評価するかということにある。現在、研究者は論文や共同研究、外部資金の獲得といった項目が主な評価の対象だ。しかし、これは学内的な観点での評価にすぎず、真に社会に貢献する体制をつくるには十分とはいえない。

ある企業を支援し、売り上げが大幅にあがった場合、貢献した大学の研究者にはそれに見合った評価がされる制度を確立することも今後必要になってくるだろう。